

平成26年度事業報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



一般社団法人 送電線建設技術研究会

平成 26 年度 事業報告

東日本大震災以降、電力会社の経営環境は一変し、依然として厳しい状況が続いていますが、このような状況においても送電線が社会インフラとして重要なことから、平成 26 年度の工事受注量は、1,331 億円（対前年比 増 238 億円）となりました。

平成 26 年度は、年度当初に関東、関西地域を中心に多くの会員会社が諸活動を停止したことから、本格的な送研活動は 8 月以降となりました。

平成 26 年度の事業計画の実施にあたっては、工事量が増加する状況下で一部に競争拡大に戸惑いの声がありましたが、「施工力確保」を基本とした諸課題に加え、統計基礎調査はもとより各種調査結果を詳細に検討し、電力安定供給を支える送電線工事を着実に進めるための諸事業を推進いたしました。

なお、第 58 回定時総会において佐藤泰一郎前理事長が退任し、新理事長に岩瀬俊男氏が就任され 10 年振りの新体制がスタートした年でもありました。

○送電線工事を取り巻く将来的課題の検討

具体的な検討に当たっては、電力各社の送電部門リーダーと送研支部幹事等で構成される「将来的課題懇談会」及び作業部会の「諮問事項検討タスク」で検討を進めました。その結果、第 53 回評議会において、次の報告が行われました。

厳しい経営環境の続く電力各社ですが、高度成長期に大量建設された高経年設備が更新時期を迎えつつある等により工事量は今後も増加傾向にあること、一方で高所作業員、基礎工及び 5 年振りに調査した大型機械工具などの施工力は減少傾向にあることがデータとして明らかとなりました。

また、このデータを基に将来を予測した結果、この傾向が継続して工事量と施工力の差が拡大し、10 年後には施工困難な案件が生まれる可能性があることが分かりました。

この対策として、気象条件等により地域差はあるものの、繁忙期の工事を閑散期にシフトすることで、現状より 2～3 割程度の生産性が向上する「工事量平準化の推進」、工事着工までの検討期間、準備期間を確保する予報発注の拡大などで施工力を確保する「契約手続きの工夫」、作業員の定着・離職対策として、年収アップ、安定した仕事量、確実な休日の確保などの「魅力ある職場作りの推進」、及びマスコミ媒体等を活用した送電線工事の「社会的認知度アップの推進」と、この第一段として、若年層をターゲットに送電線工事の業務紹介も兼ねたリクルート支援活動方策を提案しました。加えて、工事計画情報の共有化と工事量平準化の推進など、従来から取り組んで頂いている電力会社の対応方策については、引き続き取り組みをお願いしました。

また、そのための足元固めとなる、工事安全の確保、技術力の維持・継承、大規模災害対応等の緊急時への備え、コンプライアンス対応などは、送電線工事会社の諸活動の礎として着実に進めることを報告しました。

今後は、送電線工事を取り巻く社会的な環境が「電力システム改革」や「改正品確法」等の導入により変化する中で、電力会社と工事会社の役割と責任の明確化が一層求められるとの認識も共有化されました。また、変化の激しい時代にあっても社会インフラとして送電線の重要性は変わるものではなく、長期的に継続した取り組みが必要な事業であることから、電力会社と工事会社、及び送研が共通の課題認識をもって取り組める環境整備が重要となることも再確認されました。

○技術技能の継承と教育の充実

送研本部ならび支部での各種委員会、ならびに会員各社での教育指導、OJT などを通し、技術技能の継承と教育の充実を図りました。

- 業界独自のノウハウ集である発刊済の技術資料や教育資料を、技術進歩や法令改正などに合わせて随時改訂しています。改訂作業は全国の会員会社の協力を得て、委員にベテランと若手技術者を混在させ、技術継承も図りながら進めています。
技術資料としては、平成 24 年 10 月に、21 年ぶりに「鉄塔工事施工技術解説書」を発刊したことで、技術解説書三篇の改訂が一巡したところですが、平成 26 年度は、改訂ニーズの高い技術図書について関係者から広く意見を求め、次期改訂図書を選定中です。
- 教育資料としては、平成 24 年から全国 16 名の精鋭により月 1 回の分科会で精力的に進めてきた工事従事者用教材「技能編」の改訂作業が 3 月末をもって概ね完了しました。今後は、最終的な確認と発刊準備を進め、平成 27 年 7 月発刊を目指します。
- 送研事業に貢献された方々の中から、功績賞 1 名、杉山賞 1 名、功労賞 6 名および技術賞 2 件（9 名）を選考しました。また、技能顕彰者として新たにマスターラインマン 11 名を選考し、総会に合わせて表彰します。
- 現場での実践や技術講習会を通して、工事従事者の技術・技能の向上を図る中で、実績・技術レベルなどが十分と確認された技術者たちを、現場代理人（82 人うち上級 17 人）と作業班長（132 人）として新規に資格を認定しました。

○安全確保への取り組み

平成 26 年度の送電線工事における災害発生件数は、負傷災害 19 件で、平成 25 年度の 12 件に対し 7 件増加しました。幸いにも死亡災害は発生しておりませんが、今年の特徴としては、架線工事中の災害が 6 件（32%）発生していること、経験が浅い作業員の災害が 5 件（26%）発生していること、年齢の偏りは無かったこと、などが挙げられます。

支部では、災害の未然防止策として、安全教育、パトロールの実施等を徹底して、発生した災害情報の迅速な現場展開も行っていますが、今後も災害発生の傾向分析等の検討を行い再発防止対策の徹底に取り組んで行くこととしています。

○情報機能の強化と充実

統計基礎調査は、例年の架空送電線 5 ヶ年計画工事量調査、送電線工事災害調査、架空送電線高所作業員在籍数調査、送電線工事会社技術社員在籍数調査に加えて、5 年振りに大型機械工具保有実態調査を実施し、調査結果を報告書に取りまとめ、会員各社に情報提供しました。また、送研の機関誌である「送研レポート」と「送研ラインマン」を定期発刊し、最新技術や統計調査結果を紹介しました。

送電線工事の社会的認知度向上策の一環として取り組んでいるリクルート支援活動については、従来からの取り組みである電力会社の送電部門リーダーの顔写真入り「電力からの応援メッセージ」は、会員会社に広く活用戴けるようホームページに公開しました。また、新たな取り組みとして、電気新聞を活用して「送電線工事業界の若い力」と題し、若手技術員・送電電工へのインタビュー記事を掲載し、身近な職業としての送電線工事を紹介して、リクルート活動に活用戴けるよう抜き刷り印刷版を会員各社に提供しました。平成 27 年度は全国レベルでの紹介を通じて展開する計画です。

○独占禁止法コンプライアンスへの対応

従来の独占禁止法コンプライアンスの取り組みは、経済産業省のマニュアル案を参考に運用課題などを整理し理事会に報告、およびホームページ上でコンプライアンス宣言するなどしてきましたが、今年度当初に多くの会員会社が諸活動を停止することとなった事象の反省に立ち、平成 27 年度に具体的な独占禁止法コンプライアンス活動に取り組むこととして、平成 27 年度事業計画に反映し、企画運営委員会で具体化することとしました。

その他、平成 26 年度の事業活動の詳細は、次項以降に示すとおりです。

I 事業活動

1. 調査研究事業

本事業では、送電線の増強と維持・更新に必要な工事施工技術の向上、改善、及び施工力の確保等に伴う諸問題、電気事業者と工事業者間における送電線工事の効率化に関する諸問題、及び自然災害で被害を受けた送電線の復旧を迅速に行う技術と応動態勢等の諸問題などについて調査研究を行っている。

「技術委員会」及びその下部組織の「技術審査分科会」、「送電線工事を取り巻く将来的課題懇談会」及びその作業チームである「諮問事項検討タスク」などの事業推進体制により、電力会社並びに支部の積極的な協力を得て下記の諸活動を推進した。

1.1 技術委員会

○技術委員会 平成27年2月26日開催 本部会議室

(1)平成27年度技術賞の一次選考

会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補について、技術審査分科会の事前審査結果に基づき審議し、技術賞として適格と評価した2件を一次選考して表彰選考委員会に上申した。

(2)平成27年度の技術委員会活動計画の審議

今後の活動テーマとして、技術図書改訂の進め方について審議

○技術審査分科会 平成27年2月20日開催 本部会議室

(1)平成27年度技術賞の一次選考事前審査

会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補者について、候補者によるプレゼンテーション、質疑・応答、及び審査員により技術内容の審査・評価を行い、一定水準を満たす2件を技術委員会に上申した。

1.2 送電線工事を取り巻く将来的課題懇談会

○第19回懇談会 平成26年6月12日開催 本部会議室

(1)第52回評議会での主な意見と課題の確認について

(2)第53回評議会に向けた検討項目について

(3)平成26年度諮問事項検討タスクの活動計画について

(4)架空送電線5ヵ年計画工事量調査結果について

(5)平成26年度の諸調査実施計画について

○第20回懇談会 平成26年12月4日開催 本部会議室

(1)第53回評議会への報告内容について

(2)高所作業員数および技術員在籍数の調査結果について

1.3 諮問事項検討タスク

将来的課題懇談会からの諮問事項について、4電力会社、4支部の実務者で構成するタスクで、下記の内容を検討し将来的課題懇談会へ報告した。

○第51回タスク 平成26年5月30日開催 本部会議室

(1)第53回評議会に向けた検討項目について

(2)平成26年度諸調査の実施方針について

○第52回タスク 平成26年7月10日開催 本部会議室

(1)第19回将来的課題懇談会の審議結果とフォロー事項について

(2)第53回評議会に向けた検討項目と諸調査について

(3)各支部の検討状況について

○第53タスク 平成26年9月11日開催 伊勢かぐらばホテル会議室

(1)平成 26 年度取組課題の検討状況と今後の進め方について

○第 54 回タスク 平成 26 年 11 月 18 日開催 本部会議室

(1)第 20 回将来的課題懇談会への報告内容について

(2)技術員在籍数及び高所作業員数の調査結果について

○第 55 回タスク（臨時開催）平成 26 年 12 月 24 日開催 本部会議室

(1) 第 20 回将来的課題懇談会のフォロー事項について

(2) 第 53 回評議会報告内容について

○第 56 回タスク 平成 27 年 3 月 18 日開催 本部会議室

(1)第 53 回評議会のフォロー事項について

(2)平成 27 年度諮問事項検討タスクの活動の方向性について

1.4 定期的な調査

平成 26 年度は例年の統計基礎調査に加え、大型機械工具保有実態調査を 5 年振りに実施し、調査結果を報告書に取りまとめ、会員各社並びに関係各所に配布した。

(1)平成 25 年度送電線工事災害調査結果

(2)架空送電線 5 カ年計画工事量調査結果（平成 26 年度～平成 30 年度）

(3)送電線路工事高所作業員数調査（平成 26 年 10 月 1 日在籍数）

(4)送電線工事元請会社の技術員在籍調査（平成 26 年 10 月 1 日在籍数）

(5)大型機械工具保有実態調査（平成 26 年 10 月 1 日保有数）

2. 教育・資格認定事業

本事業では、電力会社並びに各支部の協力を得て、送電線工事技術の高度化、工事環境の多様化に対応して、工事従事者への技術・技能に関する教育研修を推進するとともに、全国統一した技術水準を有する現場監督者等の資格認定を行う、一連の事業を下記の委員会で推進した。

2.1 教育委員会

○委員会 平成 26 年 6 月 11 日開催 本部会議室

(1)平成 25 年度活動報告

・平成 25 年度工事監督者資格認定選考結果

・現場代理人資格認定保有者の状況

(2)平成 26 年度活動計画の審議

・工事従事者用教材「技能編」改訂分科会の活動状況

・平成 26 年度現場代理人用試験問題の作成計画

(3)支部教育部会の平成 25 年度活動実績及び平成 26 年度活動計画の報告

2.2 資格認定専門委員会

○委員会 平成 27 年 3 月 5 日開催 本部会議室

(1)平成 26 年度現場代理人、上級現場代理人資格認定

支部から提出のあった内申書及び試験結果を審査し、次の合格者を決定

①現場代理人 資格認定合格者 65 名

（北海道一名、東北 15 名、関東 20 名、中部 6 名、北陸一名、関西 6 名、中国 5 名、四国一名、九州 13 名）

②上級現場代理人 資格認定合格者 17 名

（北海道一名、東北 4 名、関東 5 名、中部 1 名、北陸一名、関西 2 名、中国 2 名、四国 1 名、九州 2 名）

- (2)平成 26 年度現場代理人、上級現場代理人資格認定証の更新
 支部から提出のあった更新台帳を審査し、次の資格更新者を承認
- ①現場代理人 資格更新者 186 名
 (北海道 9 名、東北 24 名、関東 78 名、中部 21 名、北陸 3 名、関西 20 名、
 中国 9 名、四国 10 名、九州 12 名)
- ②上級現場代理人 資格更新者 357 名
 (北海道 4 名、東北 67 名、関東 109 名、中部 76 名、北陸 8 名、関西 35 名、
 中国 26 名、四国 13 名、九州 19 名)
- (3)平成 26 年度作業班長資格の認定・更新
- ①新規認定 全支部で 132 名を新規認定
 (北海道 26 名、東北 27 名、関東 22 名、中部 6 名、北陸 12 名、関西 8 名、
 中国 4 名、四国 12 名、九州 15 名)
- ②更新 全支部で 592 名を更新
 (北海道 50 名、東北 107 名、関東 131 名、中部 29 名、北陸 24 名、関西 56 名、
 中国 34 名、四国 71 名、九州 90 名)
- (4)現場代理人資格認定の現行スケジュールの課題と対応について

2.3 教材等専門委員会

○委員会 平成 26 年 5 月 29 日 諸般の事情により中止

○委員会 平成 26 年 10 月 9 日開催 本部会議室

(1)平成 26 年度教材等専門委員会の活動計画について審議

- ・平成 26 年度現場代理人用全国統一試験問題の作成
- ・工事従事者用教材「技能編」改訂分科会の活動について
- ・「技能編」改訂完了後の活動計画について

2.4 工事従事者用教材「技能編」改訂分科会

「技能編」は、平成 6 年の改訂以来約 20 年が経過して、関係法令や単位系の見直しを含め、近年の現場技術の実態に合わせる必要があるため、平成 24 年 5 月から現場実務者を含め全国 16 名の委員で分科会を構成し、同委員による鉄塔WG・架線WGの 2WG 体制で、作業を実施してきた結果、平成 27 年 5 月完了予定である。

平成 26 年度は、諸般事情により活動は 9 月からとなったが、下記のとおり 5 回の分科会と、下部組織の鉄塔WG 1 回、架線WG 2 回を開催し、改訂の一次原稿作成を完了した。

○第 16 回分科会	平成 26 年 9 月 16 日開催	本部会議室
○第 17 回分科会	平成 26 年 10 月 21 日開催	本部会議室
○第 4 回鉄塔 WG	平成 26 年 11 月 18 日開催	(株)中電工会議室
○第 5 回架線 WG	平成 26 年 11 月 18 日開催	(株)関電工会議室
○第 18 回分科会	平成 26 年 12 月 16 日開催	本部会議室
○第 19 回分科会	平成 27 年 2 月 17 日開催	本部会議室
○第 6 回架線 WG	平成 27 年 2 月 25 日開催	(株)ヒメノ会議室
○第 20 回分科会	平成 27 年 3 月 24 日開催	本部会議室

3. 災害防止事業

本事業では、災害事例の調査分析、再発防止対策の研究、安全装備及び安全設備の研究を行っている。

電力会社並びに各支部の協力を得て下記の諸活動を推進した。

3.1 安全専門委員会

○委員会 平成26年5月15日開催 本部会議室

- (1)平成25年度送電線工事災害調査結果（報告書）の審議
平成25年度人身災害総数は、12件12名（死亡者数2名、負傷者数10名）
- (2)本部及び各支部平成25年度活動実績並びに平成26年度活動計画の審議
- (3)電気関係事業安全セミナー発表者の確認

3.2 災害速報及び再発防止対策の周知

類似災害の未然防止などを目的として、災害発生の都度、支部から連絡を受け、他支部を通して普通会员に「災害速報」及び「再発防止対策」を周知。（ホームページに掲載）
平成26年度の災害速報19件（死亡災害1件、負傷災害19件）
その他、本部会員未加盟会社の災害速報2件（他支部会員に参考となる災害）

4. 刊行物事業

本事業では、調査研究事業、災害防止事業の研究成果、教育・資格認定事業の教育用教材及び機関誌「送研レポート」、「ラインマン」を発刊。

4.1 定期刊行物専門委員会〔送研レポート・送研ラインマンの編集〕

○第110回委員会 平成26年4月3日開催 本部会議室

- ・送研レポート5月号、ラインマン6月号の編集、内容審議

○第111回委員会 平成26年6月3日開催 本部会議室

- ・送研レポート7月号、ラインマン8月号の編集、内容審議

○第112回委員会 平成26年8月5日開催 本部会議室

- ・送研レポート9月号、ラインマン10月号の編集、内容審議

○第113回委員会 平成26年10月2日開催 本部会議室

- ・送研レポート11月号、ラインマン12月号の編集、内容審議

○第114回委員会 平成26年12月3日開催 本部会議室

- ・送研レポート1月号、ラインマン1月号の編集、内容審議、

○第115回委員会 平成27年2月5日開催 本部会議室

- ・送研レポート3月号、ラインマン4月号の編集、内容審議

4.2 平成26年度に発刊した刊行物

- ・「送研レポート」 5、7、9、11、1、3月号を発刊
- ・「送研ラインマン」 6、8、10、12、1、4月号を発刊

Ⅱ 総務概要

1. 総会

1.1 第58回定時総会 平成26年6月6日開催 ホテルグランドパレス

- 議決権のある当法人の正会員総数 150名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）136名
- 議長 佐藤泰一郎（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【報告事項】

- 平成25年度事業報告について

議長の指名により、加茂良夫専務理事から「平成25年度事業報告」が行われた。

- 公益目的支出計画実施報告について

議長の指名により、加茂良夫専務理事から、決議事項の第1号議案「平成25年度計算書類の承認の件」とあわせて、平成25年度の公益目的支出計画実施報告が行われた。

【決議事項】

- 第1号議案 平成25年度計算書類の承認の件

議長の指名により、加茂良夫専務理事から「第58回定時総会参考書類」に基づき、平成25年度貸借対照表、正味財産増減計算書等の説明があり、議長がその承認を求めたところ、満場異議なく承認可決された。

- 第2号議案 定款一部変更の件

議長の指名により、加茂良夫専務理事から「第58回定時総会参考書類」に基づき、定款の一部変更内容の説明があり、議長がその承認を求めたところ、満場異議なく承認可決された。

- 第3号議案 役員を選任の件

議長から「第58回定時総会参考書類」に基づき、任期満了に伴う理事27名及び監事2名の選任について説明があり、定款第18条第3項の規定により、議決権行使書面による議決権の行使の結果、役員候補者全員について過半数の賛成が得られているので、候補者全員一括で決議することを諮ったところ、議案書に記載のとおり理事27名及び監事2名の選任が満場異議なく承認可決された。

1.2 臨時総会 平成26年7月30日開催 ホテルグランドパレス

- 議決権のある当法人の正会員数 150名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）139名
- 議長 岩瀬 俊男（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【決議事項】

- 第1号議案 理事3名及び監事1名の選任の件

議長から、会員会社の人事異動に伴い辞任（外村健二理事、渡邊一正理事、及び竹中裕之監事）の申し出があったこと等による、理事3名及び監事1名の選任について説明があり、臨時総会参考書類に基づき理事候補者3名及び監事候補者1名について、議決権行使書面による議決権行使の結果、4名の候補者について過半数の賛成が得られている旨の報告があり、定款第18条3項の規定に基づき、候補者4名について一括の選任決議を諮ったところ、満場一致で承認可決された。

理事 井上淳治氏 岡田九二男氏 安元伸司氏 監事 中野高宏氏

2. 理事会

平成 26 年度は、5 回の理事会を開催し、下記の議案を審議、承認可決した。

2.1 第 377 回理事会 平成 26 年 4 月 23 日開催 ホテルグランドパレス

【決議事項】

- 第 1 号議案 平成 25 年度事業報告の承認の件
- 第 2 号議案 平成 25 年度計算書類の承認の件
- 第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書の承認の件
- 第 4 号議案 定款一部変更の件
- 第 5 号議案 役員を選任の件
- 第 6 号議案 第 58 回定時総会の招集の決定の件
- 第 7 号議案 平成 26 年度本部受賞者の決定の件

2.2 第 378 回理事会 平成 26 年 6 月 6 日開催 ホテルグランドパレス

【決議事項】

- 第 1 号議案 理事長、副理事長及び専務理事の選定の件
- 第 2 号議案 支部長及び副支部長の選定の件
- 第 3 号議案 退職専務理事の退職慰労金及び新任専務理事の報酬号俸の件
- 第 4 号議案 臨時総会の招集の決定の件

2.3 第 379 回理事会 平成 26 年 7 月 30 日開催 ホテルグランドパレス

【決議事項】

- 第 1 号議案 支部長及び副支部長の選定の件
- 第 2 号議案 顧問の推薦の件
- 第 3 号議案 特別会員の推薦の件
- 第 4 号議案 評議会委員の推薦の件
- 第 5 号議案 技能顕彰規程の改定の件
- 第 6 号議案 平成 27 年度主要行事予定の決定の件

【報告事項】

- (1) 会員代表者並びに役職の変更について
- (2) 平成 25 年度送電線工事災害調査結果について
- (3) 架空送電線 5 カ年計画工事量調査結果について

2.4 第 380 回理事会 平成 26 年 11 月 27 日開催 ホテルグランドパレス

【決議事項】

- 第 1 号議案 送電線建設技術研究会の消費税に関する取り扱いの件
- 第 2 号議案 普通会员の入会の件

【報告事項】

- (1) 若手送電電工の紹介を通じた(電気新聞を活用)リクルート支援企画について
- (2) 送電線路工事高所作業員数調査結果について
- (3) 送電線工事会社の技術員在籍調査結果について

2.5 第 381 回理事会 平成 27 年 1 月 29 日開催 ホテルグランドパレス

【決議事項】

- 第 1 号議案 第 53 回評議会報告資料の件
- 第 2 号議案 平成 27 年度事業計画の件

第 3 号議案 平成 27 年度収支予算の件

【報告事項】

- (1)当研究会の消費税納付に関する経過報告について
- (2)大型機械工具保有実態調査結果について
- (3)会員の退会について

3. 第 53 回評議会 平成 27 年 2 月 18 日開催 ホテルグランドパレス

(出席者)

評議会議長、評議会委員（電力中央協議会、北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、電源開発）
送研理事長、副理事長、専務理事、支部長、副支部長、及び委員会委員長（企画運営、技術、教育）

(議 事)

- (1)送電線工事を取り巻く将来的課題の検討状況について
- (2)平成 27 年度送電線建設技術研究会事業計画について
- (3)その他（事業関係委員会の活動状況）
- (4)当会事業への評議会委員各位のご要望とご意見

4. 業務関係委員会

4.1 企画運営委員会

以下のとおり 4 回の委員会を開催し、理事会上程議案を審議した。

OH26-1 回委員会 平成 26 年 4 月 16 日開催 本部会議室

- ・第 377 回理事会上程議案を審議

OH26-2 回委員会 平成 26 年 7 月 23 日開催 本部会議室

- ・第 379 回理事会上程議案を審議

OH26-3 回委員会 平成 26 年 11 月 20 日開催 本部会議室

- ・第 380 回理事会上程議案を審議

OH26-4 回委員会 平成 27 年 1 月 22 日開催 本部会議室

- ・第 381 回理事会上程議案を審議

4.2 表彰選考委員会

○委員会 平成 27 年 3 月 19 日開催 本部会議室

(1)平成 27 年度技術賞表彰者の選考

支部から推薦された技術賞候補者について、技術委員会の一次選考結果に基づき審査し、技術賞 2 件を選考し理事長へ答申後、理事会に提案

(2)平成 27 年度技能顕彰者の選考

各支部から推薦された技能顕彰候補者について、技能顕彰制度専門委員会の一次選考結果に基づき審査し、11 名を選考し理事長へ答申後、理事会に提案

(3)平成 27 年度功績・功労関係表彰者の選考

各支部から推薦された功績・功労関係表彰候補者について審査し、功績賞 1 名、杉山賞 1 名及び功労賞 6 名を選考し理事長へ答申後、理事会に提案

4.3 技能顕彰制度専門委員会

以下のとおり 2 回の委員会を開催し、技能顕彰者選考方針の審議及び一次選考審査を実施した。

OH26-1 回委員会 平成 26 年 9 月 4 日開催 本部会議室

- ・平成 27 年度技能顕彰候補者選定の考え方について

OH26-2 回委員会 平成 27 年 2 月 12 日開催 株九建会議室

- ・平成 27 年度技能顕彰候補者の一次選考について
- ・安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の選定（推薦）方法について

4.4 支部連絡会議

○臨時支部連絡会議 平成 26 年 8 月 21 日開催 本部会議室

- (1)当研究会の事業活動における消費税課税対象と対応状況について
- (2)受注月報の記載内容と運用に関する課題について
- (3)その他の課題について

○定時支部連絡会議 平成 26 年 10 月 16 日開催 本部会議室

- (1)第 53 回評議会に向けた「平成 26 年度の取り組み課題と検討状況」
- (2)当研究会の事業活動における消費税の対応について（中間報告）
- (3)受注月報に関する今後の取り扱いについて
- (4)各支部の現況について

5. 監査

○法人法に基づく監事による監査

竹中監事 平成 26 年 4 月 14 日 住友電気工業(株)大阪本社会議室
永島監事 平成 26 年 4 月 18 日 日本電設工業(株)永島本部長室

6. 報告事項

6.1 登記事項

平成 26 年 6 月 19 日 代表理事、理事及び監事の登記
平成 26 年 8 月 12 日 理事及び監事の登記

6.2 届出事項

○内閣総理大臣宛てに、次の書類を電子申請により提出した

平成 26 年 6 月 25 日 公益目的支出計画等変更届出書（代表者の氏名の変更）
平成 26 年 6 月 25 日 公益目的支出計画実施報告書等の提出
平成 26 年 8 月 4 日 公益目的支出計画実施完了確認請求書
⇒公益目的支出計画の実施完了の確認書（平成 26 年 12 月 1 日付け確認）

○神田税務署長宛てに、次の税務関係届出書を提出した

平成 26 年 10 月 8 日 消費税課税事業者届出書
平成 26 年 10 月 8 日 消費税及び地方消費税の確定申告書
平成 27 年 3 月 30 日 法人設立届出書
平成 27 年 3 月 30 日 収益事業開始届出書
平成 27 年 3 月 30 日 青色申告の承認申請書
平成 27 年 3 月 30 日 申告期限の延長の特例の申請書

7. 会員の動向

7.1 会員数	(平成 26 年度末日現在)	(平成 25 年度末日対比)
普通会員	105 名	(1 名減)
賛助会員	11 名	(± 0)
維持会員	33 名	(± 0)
正会員数	149 名	(± 0)
特別会員	27 名	(± 0)
会員総数	176 名	(1 名減)

7.2 入会

○普通会員

株式会社 若電	平成 26 年 12 月 1 日
富士古河 E & C 株式会社	平成 26 年 12 月 1 日

7.3 退会

○普通会員

株式会社 TCパワーライン	平成 27 年 1 月 31 日
株式会社 デンソー	平成 27 年 3 月 31 日
大弘電設 有限会社	平成 27 年 3 月 31 日

8. 行 事

8.1 総会行事

平成 26 年 6 月 6 日ホテルグランドパレスにおいて、第 58 回定時総会終了後、本部賞（技術賞技能顕彰及び功績・功労賞）の表彰式並びに総会後の懇親会を実施した。

8.2 全国送電線路工事殉職者慰霊式

平成 26 年 11 月 7 日午後 1 時 30 分から静岡県静岡市清水区鉄舟寺において、慰霊碑守護会 岩瀬俊男会長他、関係者の出席の下、慰霊式を執り行った。（参列者約 160 名）

9. 事務局

第 44 回全国事務局連絡会議 平成 26 年 7 月 24 日 (株)ユアテック本社会議室

(出席者) 本部：専務理事、事務局長、各担当

支部：各支部事務局長

(議 題)

- (1)送電線工事を取り巻く将来的課題の検討について
- (2)各支部からの現状報告
- (3)一般社団法人の法人税面のメリットについて
- (4)消費税に関する税務相談の状況について

以 上

事業報告の附属明細書

1. 当法人の役員が、他の法人の業務執行理事等を兼ねる場合の兼務の状況の明細

地 位	氏 名	重要な兼職の状況（平成 27 年 3 月末現在）
理事長	岩瀬 俊男	岳南建設(株) 代表取締役会長
副理事長(中部支部長)	松山 彰	(株)シーテック 代表取締役社長
専務理事	渡邊 昌人	
理事(北海道支部長)	大房 孝宏	北海電気工事(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(東北支部長)	大山 正征	(株)ユアテック 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会副会長
理事(関東支部長)	山口 学	(株)関電工 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会会長
理事(関東副支部長)	岡田 九二男	(株)システック・エンジニアリング 代表取締役社長
理事(北陸支部長)	松岡 幸雄	北陸電気工事(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(関西支部長)	齊藤 紀彦	(株)きんでん 代表取締役会長
理事(関西副支部長)	畑中 利勝	(株)かんでんエンジニアリング 代表取締役社長
理事(中国支部長)	神出 亨	(株)中電工 代表取締役会長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(四国支部長)	武井 邦夫	(株)四電工 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会常任理事
理事(九州支部長)	安元 伸司	(株)九建 代表取締役社長
理事	青木 宏明	東光電気工事(株) 常務取締役
理事	磯部 正人	住友電設(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会副会長
理事	井上 淳治	(株)弘電社 執行役員
理事	大津 正己	川北電気工業(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会理事
理事	笠原 弘之	日本工営(株) 執行役員
理事	栗原 信英	栗原工業(株) 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会理事
理事	相良 明	佐藤建設工業(株) 代表取締役社長
理事	佐藤 敏之	(株)愛工大興 代表取締役社長
理事	島田 道宏	古河電気工業(株)
理事	鈴木 貞二	(株)フジクラ 理事
理事	田代 弘樹	山加電業(株) 常務取締役、(一社)日本電設工業協会理事
理事	納塚 信水	(株)ヒメノ 代表取締役会長
理事	原 洋二	日本リーテック(株) 取締役会長、(一社)日本電設工業協会理事
理事	前川 雄一	(株)JPHайтеック 取締役
理事	八幡 欣也	(株)サンテック 代表取締役社長、(一社)日本電設工業協会顧問
監事	中野 高宏	住友電気工業(株) 常務執行役員
監事	永島 潔	日本電設工業(株) 上席執行役員

以上